



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日  
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所  
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)平能 正三  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	370,385	8.8	2,669	△29.4	3,419	△18.6	1,630	312.2
2022年5月期	340,553	—	3,782	—	4,198	—	395	—

(注1) 包括利益 2023年5月期 7,542百万円(224.9%) 2022年5月期 2,321百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	52.02	—	1.9	1.2	0.7
2022年5月期	12.62	—	0.5	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 362百万円 2022年5月期 267百万円

(注2) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	282,932	92,667	31.6	2,854.68
2022年5月期	268,470	85,605	30.8	2,633.27

(参考) 自己資本 2023年5月期 89,495百万円 2022年5月期 82,564百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△171	△7,269	10,554	20,455
2022年5月期	2,405	△7,586	274	16,926

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	471	118.9	0.6
2023年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	629	38.4	0.7
2024年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.9	

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	1.0	3,000	242.7	3,000	126.6	1,500	191.3	47.84
通期	375,000	1.2	6,000	124.8	5,500	60.9	3,000	84.0	95.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	31,554,629株	2022年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2023年5月期	204,216株	2022年5月期	200,162株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	31,352,706株	2022年5月期	31,357,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、経済活動の正常化が進み、景気停滞から緩やかに回復しているものの、エネルギーや諸資材価格の上昇、物価高による消費マインドの低下により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向け中期経営計画（2022年5月期から2024年5月期）を策定し、『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』を基本方針として諸施策の展開を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,703億85百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益26億69百万円（前連結会計年度比29.4%減）、経常利益34億19百万円（前連結会計年度比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億30百万円（前連結会計年度比312.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### **建材事業**

建材事業においては、新設住宅着工戸数は減少しているものの、政府の補助金制度創設によるリフォーム需要の増加と価格改定の効果により、売上高1,871億41百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。利益については、持家着工数の低迷による販売数量の減少と想定以上のエネルギーや諸資材価格の上昇により、セグメント損失1億18百万円（前連結会計年度はセグメント利益25億15百万円）となりました。

#### **マテリアル事業**

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高585億50百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。利益については、エネルギーや諸資材価格の上昇影響はあったものの、収益改善施策の実施により、セグメント利益32億11百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

#### **商業施設事業**

商業施設事業においては、小売業を中心に店舗の新規出店や改装の需要を取り込んだことなどにより、売上高416億31百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。利益については、価格改定を進めておりますが、諸資材価格の上昇や為替影響などにより、セグメント利益6億3百万円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。

#### **国際事業**

国際事業においては、為替影響、アルミ地金市況の連動や欧州、タイの自動車分野が堅調に推移したことなどにより、売上高828億57百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。利益については、エネルギー価格等の上昇影響はあったものの、欧州子会社でのコスト改善施策や価格転嫁を進めたことにより、セグメント損失8億33百万円（前連結会計年度より23億14百万円の改善）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ144億61百万円増加し、2,829億32百万円となりました。流動資産は、有価証券が14億81百万円減少したものの、商品及び製品等の棚卸資産が44億39百万円、現金及び預金が39億57百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が21億42百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億70百万円増加の1,512億68百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が4億61百万円減少したものの、退職給付に係る資産が39億62百万円、有形固定資産が14億61百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ48億91百万円増加の1,316億64百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ73億99百万円増加し、1,902億65百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が40億76百万円減少したものの、短期借入金が116億57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億81百万円増加の1,280億8百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が16億18百万円減少したものの、長期借入金が15億62百万円、リース債務が6億55百万円、繰延税金負債が4億93百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加の622億56百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ70億62百万円増加し、926億67百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が49億0百万円、利益剰余金が11億36百万円、為替換算調整勘定が10億18百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は30.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より35億28百万円増加し、204億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円の支出となりました。これは、減価償却費82億10百万円の計上があった一方で、仕入債務の減少額41億43百万円、棚卸資産の増加額33億38百万円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億69百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出76億12百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億54百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出186億2百万円があった一方で、長期借入れによる収入188億63百万円、短期借入金の純増加額115億10百万円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率(%)	30.2	30.5	32.1	30.8	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	12.3	9.8	6.8	7.0
債務償還年数(年)	5.0	6.4	9.0	29.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	16.3	13.0	3.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、経済活動の正常化が継続する中で、景気は緩やかに持ち直しが続くものと見込んでおります。一方で、エネルギー、諸資材価格や人件費の上昇、物価高による消費マインドの低下は継続するものと見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

国内建設市場では、2023年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年度並みに推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出型材の国内市場では、半導体設備関連が減少するものの、自動車の需要が回復傾向となり、全体では前年度並みに推移するものと見込まれます。

商業施設市場では、店舗建築着工が前年度より減少すると想定されるものの、好調業態での積極出店及び人件費と光熱費上昇を背景とした省力・省人化などの改装投資は引き続き進むものと見込まれます。

海外市場では、欧州では高インフレによる景気の弱含みがあるものの、タイでは観光業の下支えによる景気の回復傾向が続くものと見込まれます。その中で自動車市場は、半導体不足影響緩和に伴い、欧州、タイとも生産台数は緩やかに増加するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2024年5月期の業績予想につきましては、売上高3,750億円、営業利益60億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に沿いまして、当期は中間配当として1株当たり10円を先に実施させていただきました。期末配当につきましては1株当たり10円、年間配当として1株当たり20円とさせていただく予定です。

また、2024年5月期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円（年間配当として1株当たり20円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,420	22,377
受取手形、売掛金及び契約資産	55,105	57,247
電子記録債権	5,486	6,653
有価証券	1,492	10
商品及び製品	19,507	21,637
仕掛品	15,931	16,399
原材料及び貯蔵品	17,407	19,249
その他	9,105	8,298
貸倒引当金	△758	△606
流動資産合計	141,698	151,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,609	22,149
機械装置及び運搬具（純額）	19,849	20,488
土地	54,350	54,478
リース資産（純額）	987	1,168
建設仮勘定	1,317	1,304
その他（純額）	3,001	3,988
有形固定資産合計	102,115	103,577
無形固定資産		
のれん	1,674	1,152
リース資産	10	7
その他	2,522	2,586
無形固定資産合計	4,207	3,745
投資その他の資産		
投資有価証券	11,133	11,848
長期貸付金	81	81
退職給付に係る資産	5,526	9,488
繰延税金資産	216	261
その他	4,155	3,349
貸倒引当金	△664	△688
投資その他の資産合計	20,449	24,341
固定資産合計	126,772	131,664
資産合計	268,470	282,932



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,361	45,284
電子記録債務	20,339	20,698
短期借入金	12,103	23,761
1年内返済予定の長期借入金	17,501	16,528
リース債務	550	503
未払法人税等	1,381	815
賞与引当金	380	360
工事損失引当金	22	4
その他	20,185	20,049
流動負債合計	121,826	128,008
固定負債		
長期借入金	40,698	42,261
リース債務	700	1,356
繰延税金負債	1,130	1,624
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,660
製品改修引当金	827	953
退職給付に係る負債	10,595	8,976
資産除去債務	476	484
その他	1,949	1,939
固定負債合計	61,039	62,256
負債合計	182,865	190,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,929	31,932
利益剰余金	26,188	27,324
自己株式	△252	△255
株主資本合計	72,864	74,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	1,010
繰延ヘッジ損益	196	△196
土地再評価差額金	3,835	3,858
為替換算調整勘定	936	1,954
退職給付に係る調整累計額	3,966	8,867
その他の包括利益累計額合計	9,699	15,493
非支配株主持分	3,040	3,172
純資産合計	85,605	92,667
負債純資産合計	268,470	282,932

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	340,553	370,385
売上原価	271,272	303,115
売上総利益	69,281	67,269
販売費及び一般管理費	65,498	64,600
営業利益	3,782	2,669
営業外収益		
受取利息	35	50
受取配当金	191	257
保険配当金等収入	146	146
持分法による投資利益	267	362
為替差益	199	640
その他	642	642
営業外収益合計	1,483	2,101
営業外費用		
支払利息	599	911
その他	467	439
営業外費用合計	1,066	1,351
経常利益	4,198	3,419
特別利益		
固定資産売却益	261	413
投資有価証券売却益	230	7
その他	2	8
特別利益合計	494	429
特別損失		
固定資産売却損	48	14
固定資産除却損	435	386
減損損失	1,270	340
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	8	2
その他	4	1
特別損失合計	1,787	744
税金等調整前当期純利益	2,905	3,104
法人税、住民税及び事業税	1,984	1,078
法人税等調整額	275	273
法人税等合計	2,260	1,351
当期純利益	645	1,752
非支配株主に帰属する当期純利益	249	121
親会社株主に帰属する当期純利益	395	1,630

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	645	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	246
繰延ヘッジ損益	△601	△393
為替換算調整勘定	1,380	1,038
退職給付に係る調整額	1,165	4,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	4
その他の包括利益合計	1,676	5,790
包括利益	2,321	7,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057	7,401
非支配株主に係る包括利益	264	140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	31,929	26,582	△248	73,262	990	798	3,835	△430	2,844	8,037	2,781	84,081
会計方針の変更 による累積的影響額			△1		△1								△1
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	15,000	31,929	26,580	△248	73,260	990	798	3,835	△430	2,844	8,037	2,781	84,079
当期変動額													
剰余金の配当			△786		△786								△786
親会社株主に帰 属する当期純利 益			395		395								395
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分					—								—
土地再評価差額 金の取崩			△0		△0								△0
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動					—								—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△225	△601	0	1,366	1,122	1,662	259	1,921
当期変動額合計	—	—	△391	△3	△395	△225	△601	0	1,366	1,122	1,662	259	1,525
当期末残高	15,000	31,929	26,188	△252	72,864	764	196	3,835	936	3,966	9,699	3,040	85,605

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,929	26,188	△252	72,864	764	196	3,835	936	3,966	9,699	3,040	85,605
会計方針の変更による累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	31,929	26,188	△252	72,864	764	196	3,835	936	3,966	9,699	3,040	85,605
当期変動額													
剰余金の配当			△471		△471								△471
親会社株主に帰属する当期純利益			1,630		1,630								1,630
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額金の取崩			△22		△22								△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						245	△393	22	1,018	4,900	5,793	131	5,925
当期変動額合計	—	3	1,136	△2	1,137	245	△393	22	1,018	4,900	5,793	131	7,062
当期末残高	15,000	31,932	27,324	△255	74,002	1,010	△196	3,858	1,954	8,867	15,493	3,172	92,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,905	3,104
減価償却費	8,006	8,210
減損損失	1,270	340
のれん償却額	635	695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	△923	△1,340
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△115	125
受取利息及び受取配当金	△226	△308
支払利息	599	911
持分法による投資損益 (△は益)	△267	△362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	2
固定資産売却損益 (△は益)	△213	△399
固定資産除却損	435	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,448	△2,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,880	△3,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,301	△4,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,848	1,449
その他	△1,331	△443
小計	4,832	2,002
利息及び配当金の受取額	316	393
利息の支払額	△619	△891
法人税等の支払額	△2,124	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	△171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,374	△2,095
定期預金の払戻による収入	1,579	1,702
有価証券の売却による収入	—	1,548
有形固定資産の取得による支出	△7,567	△7,612
有形固定資産の売却による収入	460	54
投資有価証券の取得による支出	△396	△93
投資有価証券の売却による収入	508	122
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	13	3
その他の支出	△812	△920
その他の収入	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,586	△7,269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,140	11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△507	△740
長期借入れによる収入	19,416	18,863
長期借入金の返済による支出	△16,704	△18,602
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△780	△468
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	10,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,443	3,528
現金及び現金同等物の期首残高	22,369	16,926
現金及び現金同等物の期末残高	16,926	20,455

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で、海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,191	53,397	40,749	62,624	338,962	1,590	340,553	—	340,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,802	33,224	70	463	37,560	—	37,560	△37,560	—
計	185,993	86,621	40,819	63,087	376,523	1,590	378,113	△37,560	340,553
セグメント利益又は 損失(△)	2,515	2,614	1,718	△3,147	3,699	177	3,877	△94	3,782
セグメント資産	127,538	55,291	21,093	59,320	263,245	2,444	265,689	2,781	268,470
その他の項目									
減価償却費	2,932	2,690	419	1,914	7,957	30	7,987	19	8,006
のれんの償却額	—	—	136	499	635	—	635	—	635
持分法適用会社への 投資額	3,164	—	—	—	3,164	—	3,164	—	3,164
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,535	3,337	186	5,285	10,344	7	10,352	19	10,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△92百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,781百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	187,141	58,550	41,631	82,857	370,181	204	370,385	—	370,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,068	36,188	80	1,862	42,200	—	42,200	△42,200	—
計	191,210	94,739	41,711	84,720	412,381	204	412,586	△42,200	370,385
セグメント利益又は 損失 (△)	△118	3,211	603	△833	2,862	△103	2,758	△89	2,669
セグメント資産	131,525	59,916	23,062	62,914	277,418	2,609	280,028	2,904	282,932
その他の項目									
減価償却費	2,638	2,969	416	2,124	8,148	38	8,187	22	8,210
のれんの償却額	—	—	79	615	695	—	695	—	695
持分法適用会社への 投資額	3,463	—	—	—	3,463	—	3,463	—	3,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,997	3,567	462	3,639	9,666	0	9,666	21	9,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	2,633.27円	2,854.68円
1株当たり当期純利益	12.62円	52.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,605	92,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,040	3,172
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,040)	(3,172)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,564	89,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,354	31,350

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	395	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	395	1,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,357	31,352

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。